

3月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

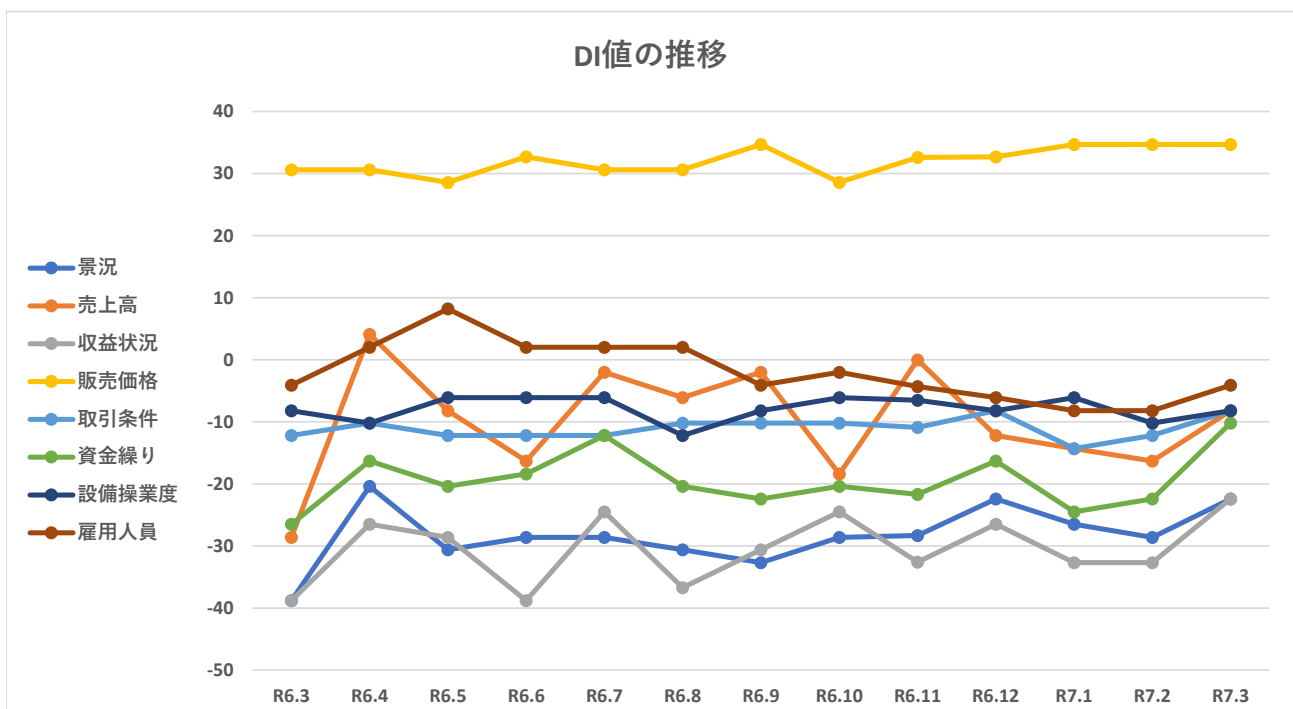
令和7年3月のD I 値は8指標中、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人数」が上昇、「販売価格」が横ばいとなった。

2. 県内中小企業の景気の現状

今月は前月に比べて、販売価格以外の項目は好転しており、特に収益状況と資金繰りは大幅に回復している。

建設業は公共工事の拡大により好調で、運輸業も輸出増加で成長。サービス業ではショッピングセンターの売上が安定し、旅行業は関西万博関連の問い合わせが増えている。一方、製造業は原材料費高騰と需要減少で苦戦。全国のインフレにより、製造業にさらなるコスト圧力が加わり、収益が悪化するリスクがある。また、実質賃金の減少が消費者の購買力を低下させ、県内の小売・サービス業の需要が影響を受ける可能性がある。さらに、米国からの自動車関税や中国経済の減速は日本の輸出に打撃を与え、徳島県の関連産業にも波及する恐れがある。一方で、建設業やイベント関連の需要増加によるポジティブな影響も見られる。全体として、慎重な見通しが必要で、コスト対策やイノベーションが求められる。

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	前月比
景況	-38.8	-20.4	-30.6	-28.6	-28.6	-30.6	-32.7	-28.6	-28.3	-22.4	-26.5	-28.6	-22.4	6.2
売上高	-28.6	4.1	-8.2	-16.3	-2	-6.1	-2	-18.4	0	-12.2	-14.3	-16.3	-8.2	8.1
収益状況	-38.8	-26.5	-28.6	-38.8	-24.5	-36.7	-30.6	-24.5	-32.6	-26.5	-32.7	-32.7	-22.4	10.3
販売価格	30.6	30.6	28.6	32.7	30.6	30.6	34.7	28.6	32.6	32.7	34.7	34.7	34.7	0
取引条件	-12.2	-10.2	-12.2	-12.2	-12.2	-10.2	-10.2	-10.2	-10.9	-8.2	-14.3	-12.2	-8.2	4
資金繰り	-26.5	-16.3	-20.4	-18.4	-12.2	-20.4	-22.4	-20.4	-21.7	-16.3	-24.5	-22.4	-10.2	12.2
設備操業度	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-6.1	-12.2	-8.2	-6.1	-6.5	-8.2	-6.1	-10.2	-8.2	2
雇用人員	-4.1	2	8.2	2	2	2	-4.1	-2	-4.3	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	4.1



[景況関連の報告]

【製造業】

<食 料 品>

1. 味 噌 ・ みその生産量は、前月比109.2%、前年同月比97.9%とやや回復するとともに、出荷量は、前月比104.8%、前年同月比104.0%、前年累計比101.1%と前年を上回る水準まで改善した。主食用米の市場価格が高騰を続けており、販売単価の見直しが製造原価の高騰をカバーできるか正念場を迎えている。消費者の味噌の需要が低下基調で推移する中、御膳みそのGI登録を契機に差別化やブランド力の強化による出荷拡大に期待したい。
2. 漬 物 ・ 漬物製造業者では前年同等の売り上げの企業が多いものの、資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家では、ニンジンの卸値が好調であり、収益の向上が見られる。

<繊維・同製品>

3. 縫 製 ・ 引き続き、仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない業界に当たるため、ロスや生産性の向上、工程削減を試みたところで、追いつかない状況である。他方、国外に目を向けると、販売価格は日本よりも高値である。また、最低賃金の影響で、最低賃金層の1クラス・2クラス・3クラス上の層にも賃金改定が迫られている。

<木材・木製品>

4. 製 材 ・ マイナス金利政策の解除に伴う2度目の政策金利引き上げの影響により、住宅需要は急激に減退しております。それに伴い各製材工場の稼働も住宅着工に連動し、現在、非常に厳しい状況に直面しております。
5. 製 材 ・ 製材安・原木高で、コスト割れの状況は変わらない。住宅が建たず、木材販売が不振なことで製品安となっている。4月の建築基準法改正で4号特例が実質廃止となり、戸建住宅の設計・建築コストが上がる事が必至。住宅コストはさらに上昇し、木材需要に大きく影響しそうである。また、大型ツーバイフォー工場が稼働をはじめた事、県外のパレット・梱包材工場が原料を国産材にシフトさせた事で、丸太の流通が変わってきている。こうした中、伐採事業者の不足や山側での事業地確保が難しくなり、原料調達に苦労している。
6. 木 材 ・ 業界の景況が悪く、先が見えない状態である。
7. 木 材 ・ 毎年この時期、ゴールデンウィークが終わる頃まで、木材の流通量が低調気味に落ち込んでいるように思われます。
8. 唐 木 仏 壇 ・ 4月9日～10日の2日間、東京見本市が開催され、展示会で商談するため、小売店は買い控えをしている。

<印 刷>

9. 印 刷 ・ 3月は昨年に引き続き、売上高、需要ともに大幅な減少がおこっている。3年連続になる年度末需要の減少である。用紙問屋さんに聞くと印刷用紙の引き合いの減少は1割以上。苦しんでいるものの新たな手立ても打てていない印刷会社が多いとのこと。受注環境が悪化する中、顧客の要望や価値の向上のお手伝いが出きるしくみを持った仕事のみ認められ、価格の維持が出来るようになってきている。これからはもっと頭を柔軟に切り替え、幅広く新需要を開拓していかなければならない。

10. 印 刷・例年3月は年度末ということで、比較的忙しい月に数えられていたが、年度末需要やイベントなどの需要はあったものの、種類、数量とも減少しており厳しい状態が続いている。2,025年度もますますペーパーレス化が進み厳しい年度になることが予想される中、自社の強みをもう一度洗い出して業態変革を少しずつでも行える体制を整えることが急務だと感じる。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・3月の出荷量は昨年同月と比べて約18%減少。年度末の駆け込み需要に期待したが元々生コンクリートの需要の少ない年度のため、どこまで行っても出荷量が上向くことがなかった。最終的には全体で昨年度の3割近く出荷量が落ち込んだ。
12. 生 コ ン・3月の出荷数量は、対前年同月比9%の減少であった。年間数量は対前年1%減であった。新規大型公共工事の減少にもよるが、資材費の高騰により予算執行が進まず、既存の着工の遅れも影響している。収益については、価格引き上げにも関わらず、資材高騰及び大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・業況感は緩やかな回復基調が続き操業度もやや改善しているが、原材料価格やエネルギー価格の高騰並びに人件費の増加などにより、きびしい経営状況が続いている。
14. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、継続して改善の兆しは感じられていたが、アメリカが発表した「相互関税」の影響が計り知れない状況にあり、動向次第では急激な落ち込みも懸念される。しばらくは、状況を確認しながらも対応策については早急に検討を進める。

<一般機器>

15. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸 売 業>

16. 食 糧 卸・備蓄米21万トン（約11日分）が市場に供給された。この量でどこまで影響が出るのか？

<小 売 業>

17. 自 転 車 小 売・5月に全国展開している大手販売店が徳島で開店します。2月3月4月の繁忙期の後の出店ではあるが組合員は危機感を持っている。

18. ショッピングセンター・売上は全店舗では100%です。客数は98.5%・客単価は101.5%です。食品は103.5%と好調です。

19. ショッピングセンター・半数の組合員の店舗で、昨年対比を上回る売上げとなっているが、半数の店舗は厳しい状況が続いている。変化する顧客のニーズに対応していける店づくりをしなければならないと思う。

20. 電 気 機 器・テレビ・白物家電(冷蔵庫・洗濯機等)は買換え需要のみで動きが悪い。エコ給湯が補助金の効果か動きが良い。

21. 畳 ・年度末の公共工事が極めて少ない。営業用、ホテルが少々動いたが、枚数が少ない。アパート・マンションの入替も引っ越しシーズンなのに少なかった。材料は高くなった。

<商 店 街>

22. 徳 島 市・新しく居酒屋が1店舗オープンした。テナントビルのため今後も新規開店することを期待している。

23. 徳 島 市・なかなか暖かくならず春物の動きが鈍い。

24. 鳴 門 市・3月末日でスイーツ店のコムが閉店しましたが、リニューアルオープンすることになりました。

<サービス業>

25. 自動車整備業・3月度の自動車登録状況は、登録車・軽自動車ともに新車販売台数が前年度を上回り、中古車販売 は前年を下回ったもののトータルでは対前年度比7.0%増となった。新車販売に関しては、軽自動車 が前年より19.9%増、登録車も11.5%増という結果。 2024年度に関しては、認証試験不正の相次ぐ発覚とそれに伴う生産、出荷停止はあったものの、半導体など部品の供給不足の解消による新車供給の回復や、スケジュールが遅れていた新型車の発売などによって、2024年度は3年連続で前年実績超えを果たしたが、半導体など部品の供給不足による生産調整が発生した一昨年の3月期の数値には及んでいない。コロナ禍からのリバウンド消費が一巡したこと、さらに物価の高騰によって消費者の儉約傾向が高まっていることなどが、新車販売に少なからず影響している。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年同月比8.8%増、軽自動車も3.3% 増という結果。進歩する自動車技術への対応だけではなく、中古車販売事業やカーリース事業など の事業を拡大することも収益アップの効果十分期待できる。

26. 旅 行 業・旅行業の3月は、関西万博についてのお問い合わせなどが多くなってきました。色々と複雑で御案内が少し大変です。宿泊代も大都市を中心に高騰で予約が大変になっています。ガソリン代、人件費、宿泊代、食事代全てにおいて物価高の影響が表れて今までどおりの金額では旅行が出来なくなっている事をお客様にご理解いただく説明が必要です。徳島県も国際便で結ばれるようになり、インバウンドのお客様を対象とされるご新規の旅行業開業のお問い合わせをいただくようになりました。

27. 土 木 建 築 業・前年同月と比べて、設計人数はほぼ同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により電子機器は増加した。施設投資については、PC本体の更新を官側の動向を見ながら随時更新する。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保し、維持管理費は増加した。雇用人員については不変である。3月始めに受注業務変更契約締結、受注5業務全てに増額変更(官事務所外での業務事務所開設等)した。3月末、5件業務完了検査[合格]となった。
28. ビ ル 管 理・前年同期と比べ大きな変化はありません。引き続き若年層を中心に人材不足の深刻化しているため、人材確保に努めている状況です。また、賃金アップ等に伴う価格転嫁の交渉等について、官公庁関係の入札物件は賃金上昇分等を反映していただいているようですが、民間物件については価格転嫁の交渉が難航している状況が続いています。宿泊業に関して、稼働率は、週末にかけての春休みや各企業の研修会等の開催で高い稼働率が続いております。また、4月末からの大型連休に向けて人員の確保に尽力しているところです。なお、海外からの人材雇用が進んでおり、運営の一助となってきている状況です。

<建 設 業>

29. 鉄骨・鉄筋工事業・物件数、特に県内物件が少ない状況が続いており、大型物件は来年になる見込み、仕事量の確保が最重要課題。しかし、都市部では異常な価格競争があっても関わらないのが一番だが、県内でも減価以下とみられる見積もりを出している会社がある。システム建築のような地元密着型ではないビジネスモデルも延びてきており、地元産業を守るためにも適正価格での受注を心がけたい。
30. 建 設 業・公共工事請負額は前年同月と比較して22. %程度増加している。件数も21%程度増となっている。請負額では、国、独立行政法人、県が増加したが、市町村は減少した。令和7年度徳島県の公共事業予算は711億円となり、令和6年度より2.9%増となった。
31. 板 金 工 事 業・工事件数は少ないまま推移しています。仕入材料が今月より値上げされました。工事価格に推移していくことを望みます。
32. 電 気 工 事 業・徳島県内 令和7年3月分の戸建住宅新築件数165件(前年比78.2%)、令和6年度計では、1,827件(前年比86.5%)。

<運 輸 業>

31. 貨 物 運 送 業・当組合は組合員間の取引が主な売上となっており、一部の業種で輸出入の売上が好調に推移しており3月は大きく売り上げ増となった。又、他組合との取引も少しずつ増える傾向で、自組合で車が調達出来ず、他組合に応援を依頼しているため取引が増えた者と思われる運賃も少しずつ改善されているものの、政府の激変緩和補助金は段階的に減り、4月以降は無くなる予定で更なる値上げが必要になる労働力不足は深刻で、ドライバーや倉庫作業員不足は従来の仕事や新規事業の獲得にも影響するほどの状況で、外国人労働者の採用に積極的に動く会員も現れてきている。

32. 貨物運送業・引越しの繁忙期と複数の仕事が重なり配車が大変だった。更に4月1日から始まる軽貨物運送事業者への安全規制の周知も同時進行で目まぐるしい月となった。相変わらずの燃料代の高止まりと、物価上昇の気配を感じつつも今を生きていくしかない。いつまで我慢を強いられるのかを政府に問い合わせをしたい限りだ。
33. 貨物運送業・3月に入ると、人参などの青果物が繁忙期に入るが、今年は天候不順による野菜生育状況により稼働率が左右された。4月より新たに、「流通業務総合効率化法」と「貨物自動車運送事業法」の2つが改正されます。今までの物流慣習とは違った流れもあり、準備や周知不足で事業者はばたついている。4月以降も周知不足は続き、しばらく混乱が続くと見られる。